

# 石川県 中央会会報

2015  
特集号

## 中小企業の労働事情 ～平成26年度中小企業労働事情実態調査結果報告～



石川県中央会会報

2015

特集号

# 石川県 中央会会報

題字  
故 安田隆明 名誉会長

## 中小企業の労働事情

### ～平成26年度中小企業労働事情実態調査結果報告～

- 2 I 調査のあらまし
- 2 II 回答事業所概要
- 3 III 調査結果の概要
  - 【1】従業員の雇用形態別比率について
  - 【2】労働組合の有無について
  - 【3-①】経営状況について
  - 4 【3-②】主要な事業の今後の方針
  - 5 【3-③】経営上の障害
  - 【3-④】経営上の強み
  - 6 【4-①】従業員の週所定労働時間
  - 【4-②】従業員1人当たりの月平均残業時間
  - 7 【5】従業員の有給休暇
  - 【6-①】新規学卒者の採用について
  - 8 【6-②】平成27年3月の新規学卒者の採用計画について
  - 【7】女性の管理職について
  - 9 【8-①】非正規雇用労働者について
  - 【8-②】非正規雇用労働者の雇用要因について
  - 【8-③】非正規雇用労働者から正規雇用への転換について
  - 10 【9-①】賃金改定について
  - 11 【9-②】賃金改定の内容について
  - 【9-③】賃金改定の決定要素について

## 中央会事業だより

- 12 「事業化状況・知的財産等報告」に関する説明会の開催について
- 12 平成27年度中小企業制度融資説明会開催のご案内
- 13 まち塾レポート ～新壱町商店街 KIKU、KOKON～

## 中央会からのお知らせ

- 14 県内の情報連絡員報告(12月)
- 16 個別専門相談室開設のご案内
- 21 くみWai広場(安原工業団地協同組合事務局)

# 中小企業の労働事情 ～平成26年度中小企業労働事情実態調査結果報告～

## I 調査のあらまし

1. 調査目的 本調査は、石川県内における中小企業の労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立、並びに時宜を得た中央会労働支援方針の策定に資することを目的とする。
2. 調査機関 石川県中小企業団体中央会
3. 調査時点 平成26年7月1日(火)
4. 調査実施期間 平成26年7月1日(火)から平成26年7月10日(木)まで
5. 調査実施方法 石川県下の事業所を、業種別・従業員規模別に選定し、調査票を送付し回答を求めた。調査結果は石川県中小企業団体中央会において集計し取りまとめた。
6. 調査対象事業所数 800企業（製造業440社（55%）、非製造業360社（45%））
7. 調査内容
  - 経営に関する事項
  - 労働時間に関する事項
  - 有給休暇に関する事項
  - 新規学卒者に関する事項
  - 女性の管理職に関する事項
  - 非正規雇用労働者に関する事項
  - 賃金改定に関する事項
8. 調査票様式 調査票は全国中小企業団体中央会が作成した統一様式。

## II 回答事業所概要

調査票送付数：800企業

回答事業所数：437企業（回収率：54.6%）

### <業種別回答企業数>

業 種	回答数
1. 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	29
2. 繊維工業	28
3. 木材・木製品、家具・装備品製造業	13
4. 印刷・同関連業	16
5. 窯業・土石製品製造業	11
6. 化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業	2
7. 鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業	57
8. 生産用・業務用・電気・情報通信業・輸送用機械器具製造業	29
9. パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	28
10. 情報通信業（通信業、放送業、情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業）	17
11. 運輸業	25
12. 総合工事業	28
13. 職別工事業（設備工事業を除く）	17
14. 設備工事業	3
15. 卸売業	58
16. 小売業	21
17. 対事業所サービス業（物品賃貸業、専門サービス業、広告業、技術サービス業、廃棄物処理業、職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業等）	46
18. 対個人サービス業	9
合 計	437

注意：業種は回答して頂いた業種によって分類しております。

### <従業員規模別回答企業数>

従業員数	回答数
1～9人	106
10～29人	162
30～99人	132
100～300人	37
合 計	437

### Ⅲ 調査結果の概要

以降の調査結果においては、分析によって有効な結果が出たものを記載しております。

※参考) 全国：調査対象事業所総数38,452企業、回答事業所総数19,353企業 (回収率50.3%)

#### 設問1) 従業員の雇用形態別比率について

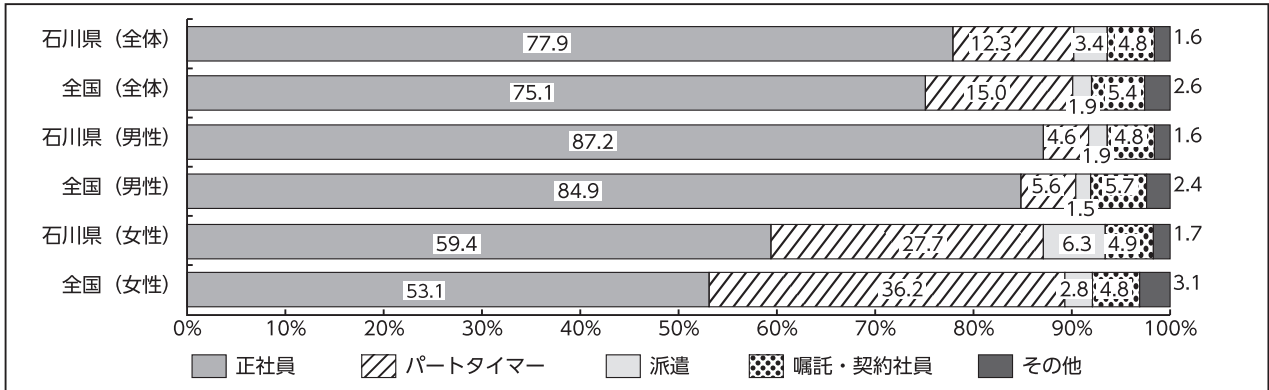
常用労働者数は総数16,440人で、性別内訳は男性11,185人(68.0%)、女性5,255人(32%)である。

雇用形態について見ると、石川県は全国平均よりも正社員の比率が高く、パートタイマーの比率が低い。

また、全国より女性の正社員比率が高く、パートタイマー比率が低い(グラフ1)。

<グラフ1:雇用形態別比率の全国との比較>

(回答数437)

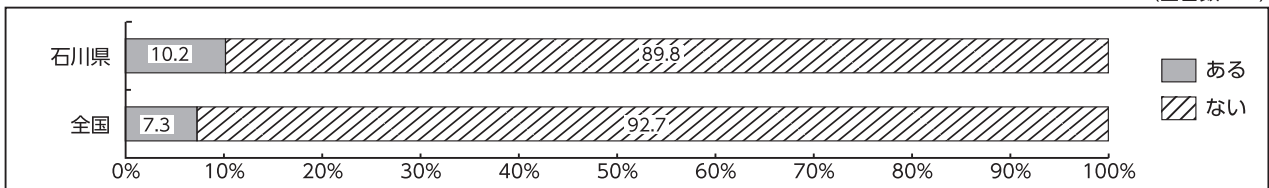


#### 設問2) 労働組合の有無について

全国と比較すると、労働組合があると答えた事業所の比率が2.9ポイント高い。(グラフ2)

<グラフ2:“労働組合の有無”の全国との比較>

(回答数437)



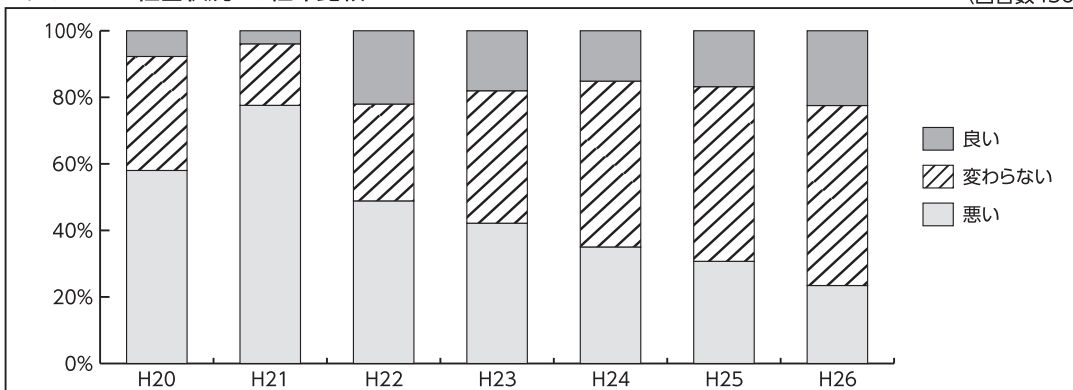
#### 設問3-①) 経営状況について

経営状況について経年変化を見ると、「良い」と回答した割合が上昇し、過去最高の割合となっている。また、「悪い」と回答した割合についても減少していることから、昨今の景気回復の傾向を受け、経営状況は良くなっていると考えられる(グラフ3)。

次に業種別にみると、主に製造業において「良い」の割合が全業種平均(22.5%)よりも高い(表1内の■の部分)。しかし、逆に「悪い」の割合においてみると、鉄工以外の製造業及び卸業・小売業・サービス業などの非製造業が全業種平均(23.4%)よりも高い(表1内の■の部分)。(表1)

<グラフ3:“経営状況”の経年比較>

(回答数436)



# 中小企業の労働事情

<表1：“経営状況”の業種別比較>

(回答数436)

		良い	変わらない	悪い	事業所数
		実数	%	実数	%
食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	実数	4	16	8	28
	%	14.3	57.1	28.6	100.0
繊維工業	実数	7	16	8	28
	%	25.0	57.1	28.6	100.0
木材・木製品、家具・装備品製造業	実数	4	6	3	13
	%	30.8	46.2	23.1	100.0
印刷・同関連業	実数	3	6	7	16
	%	18.8	37.5	43.8	100.0
窯業・土石製品製造業	実数	3	5	3	11
	%	27.3	45.5	27.3	100.0
化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業	実数	0	2	0	2
	%	0	100.0	0	100.0
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業	実数	22	27	8	57
	%	38.6	47.4	14.0	100.0
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業	実数	10	11	8	29
	%	34.5	37.9	27.6	100.0
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	実数	5	21	2	28
	%	17.9	75.0	7.1	100.0
情報通信業	実数	5	9	3	17
	%	29.4	52.9	17.6	100.0
運輸業	実数	5	11	9	25
	%	18.8	70.8	10.4	100.0
総合工事業	実数	4	23	1	28
	%	14.3	82.1	3.6	100.0
職別工事業（設備工事業を除く）	実数	5	9	3	17
	%	29.4	52.9	17.6	100.0
設備工事業	実数	0	2	1	3
	%	0	66.7	33.3	100.0
卸売業	実数	11	30	17	58
	%	19.0	51.7	29.3	100.0
小売業	実数	2	11	8	21
	%	9.5	52.4	38.1	100.0
対事業所サービス	実数	5	26	15	46
	%	10.9	56.5	32.6	100.0
対個人サービス業	実数	3	5	1	9
	%	33.3	55.6	11.1	100.0

## 設問3-②) 主要な事業の今後の方針

昨年と比較すると、「強化拡大」の割合が2.9ポイント増えており、設問3-①の経営状況の結果からも経営状況が良くなり、事業拡大を目指す事業所が増えたと考えられる。また、全国と比較しても「強化拡大」の割合が高い（表2）。

<表2：“主要事業の今後の方針”の昨年度と全国との比較>

(回答数434)

		強化拡大	現状維持	縮小	廃止	その他	合計
		実数	%	実数	%	実数	%
石川県 (H26)	実数	173	245	15	1	0	434
	%	39.9	56.5	3.5	0.2	0.0	100.0
石川県 (H25)	実数	141	220	15	2	3	381
	%	37.0	57.7	3.9	0.5	0.8	100.0
全国	実数	5425	12542	866	175	97	19105
	%	28.4	65.6	4.5	0.9	0.5	100.0

設問3-③) 経営上の障害

経営上の障害では、1位「人材不足（質の不足）（42.0%）」、2位「原材料・仕入品の高騰（39.0%）」、3位「同業他社との競争激化（32.3%）」が多い。

また、昨年と比較すると、「販売不振・受注の減少」と「製品価格（販売価格）の下落」の割合が下がり、「労働力不足（量の不足）」、「原材料・仕入品の高騰」の割合が上がっている。また、「原材料・仕入品の高騰」については製造業で最も割合が高い回答項目であり、特に製造業においてその影響が大きいと思われる。

企業規模別に見ると、小規模の事業所では「販売不振・受注の減少」の割合が最も高いが、規模が大きくなるにつれて「人材不足（質の不足）」の割合が増えている（表3）。

<表3：“経営上の障害”の比較>

(回答数431/複数回答)

		労働力不足 (量の不足)	人材不足 (質の不足)	労働力の過剰	人件費の増大	販売不振・受注の減少	製品開発力・販売力の不足	同業他社との競争激化	原材料・仕入品の高騰	製品価格（販売価格）の下落	取引条件の厳しさ	納期・単価等の厳しさ	金融・資金繰り難	環境規制の強化	総事業者数
石川県 (H26)	実数	69	181	4	69	133	83	139	168	41	81	37	9	431	
	%	16.0	42.0	0.9	16.0	30.9	19.3	32.3	39.0	9.5	18.8	8.6	2.1	100.0	
石川県 (H25)	実数	37	124	7	45	150	72	160	109	63	86	44	10	375	
	%	9.9	33.1	1.9	12.0	40.0	19.2	42.7	29.1	16.8	22.9	11.7	2.7	100.0	
1～9人	実数	14	28	2	12	44	10	30	38	14	21	14	2	103	
	%	13.6	27.2	1.9	11.7	42.7	9.7	29.1	36.9	13.6	20.4	13.6	1.9	100.0	
10～29人	実数	21	74	0	24	52	35	56	63	14	24	12	4	161	
	%	13.0	46.0	0	14.9	32.3	21.7	34.8	39.1	8.7	14.9	7.5	2.5	100.0	
30～99人	実数	24	59	1	24	31	26	43	56	10	27	9	2	130	
	%	18.5	45.4	0.8	18.5	23.8	20.0	33.1	43.1	7.7	20.8	6.9	1.5	100.0	
100～300人	実数	10	20	1	9	6	12	10	11	3	9	2	1	37	
	%	27.0	54.1	2.7	24.3	16.2	32.4	27.0	29.7	8.1	24.3	5.4	2.7	100.0	
製造業	実数	25	81	2	28	61	46	54	90	22	53	16	2	209	
	%	12.0	38.8	1.0	13.4	29.2	22.0	25.8	43.1	10.5	25.4	7.7	1.0	100.0	
非製造業	実数	44	100	2	41	72	37	85	78	19	28	21	7	222	
	%	19.8	45.0	0.9	18.5	32.4	16.7	38.3	35.1	8.6	12.6	9.5	3.2	100.0	

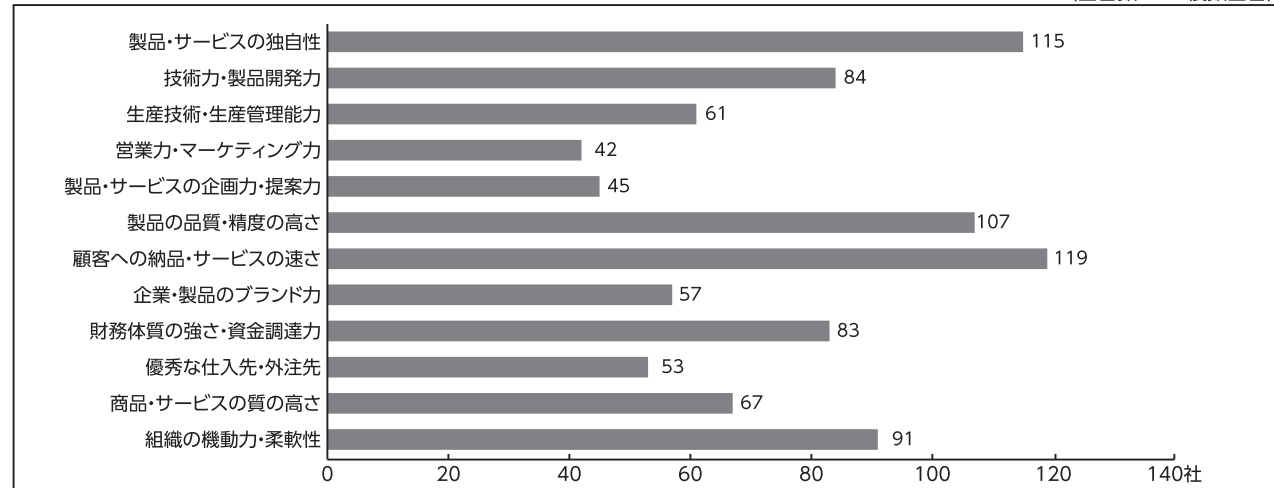
設問3-④) 経営上の強み

経営上の強みは昨年の調査での傾向と同じく、1位「顧客への納品・サービスの速さ（昨年：30.1%→今年：27.8%）」、2位「製品・サービスの独自性（昨年：28.2%→今年：26.9%）」、3位「製品の品質・精度の高さ（昨年：26.3%→今年：25.0%）」が多い（グラフ4）。

また、規模別に比較してみると、規模の小さい企業では「製品・サービスの独自性」、「顧客への納品・サービスの速さ」の割合が高くなりフットワークの軽さを活かした独自性ある仕事を強みとする傾向にあるが、規模が大きくなると、「製品の品質・精度の高さ」、「技術力・製品開発力」の割合が高くなり、品質や技術の高さに注力する傾向にある（表4）。

<グラフ4：経営上の強み>

(回答数428/複数回答)



# 中小企業の労働事情

<表4：企業規模別の経営上の強み>

(回答数428/複数回答)

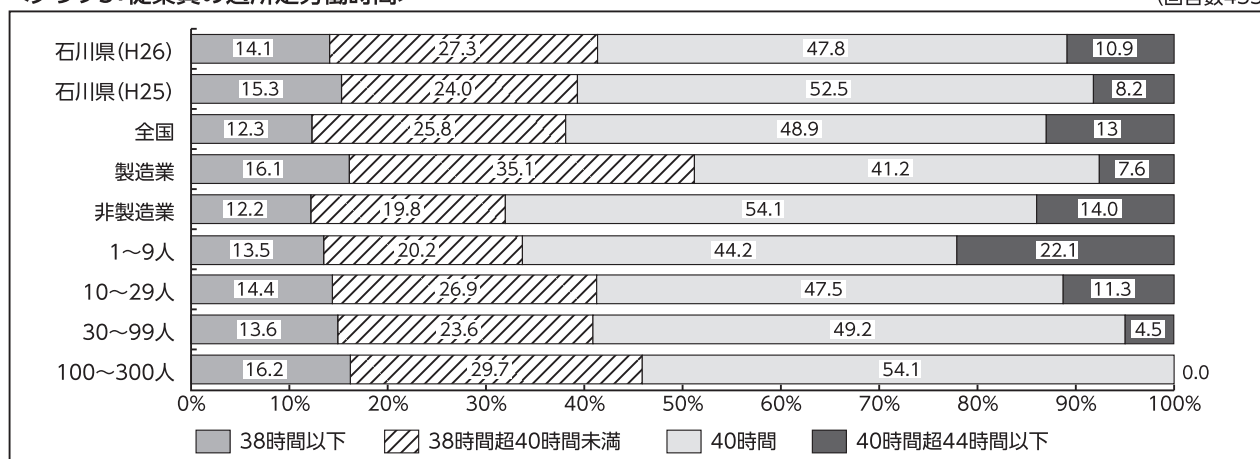
		独自性	製品・サービスの	技術力・製品開発	生産技術・生産管	営業力・マーケ	企画力・提案力	製品の品質・精度	顧客への納品・サービスの速さ	企業・製品のブランド力	財務体質の強さ・資金調達力	優秀な仕入先・外注	商品・サービスの質の高さ	組織の機動力・柔軟性	事業所数
1～9人	実数	28	22	10	10	11	20	28	13	11	17	20	19	101	
	%	27.7	21.8	9.9	9.9	10.9	19.8	27.7	12.9	10.9	16.8	19.8	18.8	100.0	
10～29人	実数	47	28	24	16	18	39	47	15	26	18	22	38	160	
	%	29.4	17.5	15.0	10.0	11.3	24.4	29.4	9.4	16.3	11.3	13.8	23.8	100.0	
30～99人	実数	35	22	18	12	12	35	34	19	38	14	21	25	130	
	%	26.9	16.9	13.8	9.2	9.2	26.9	26.2	14.6	29.2	10.8	16.2	19.2	100.0	
100～300人	実数	5	12	9	4	4	13	10	10	8	4	4	9	37	
	%	13.5	32.4	24.3	10.8	10.8	35.1	27.0	27.0	21.6	10.8	10.8	24.3	100.0	

## 設問4-①) 従業員の週所定労働時間

労働基準法で規定されている「週40時間以下」を満たしている事業所は89.1%であり、全国平均の87.0%よりも割合が高い。しかし、前年度と比べると「週40時間以下」を満たす事業所の割合は減っている(グラフ5)。

<グラフ5:従業員の週所定労働時間>

(回答数433)



※週40時間以下の事業所の割合/石川県：14.1% + 27.3% + 47.8% = **89.1%**、全国：12.3% + 25.8% + 48.9% = **87.0%**  
業種別にみると、製造業が92.4%、非製造業が86.0%で、製造業の方が割合が高い。

※週40時間以下の事業所の割合/製造業：16.1% + 35.1% + 41.2% = **92.4%**、非製造業：12.2% + 19.8% + 54.1% = **86.0%**

事業所規模別にみると、規模が大きくなるにつれて「週40時間以下」を満たしている事業所の割合が高くなっている。従業員1～9人以下の事業所においては約2割が週40時間以上の労働時間となっている。

※週40時間以下の事業所の割合/1人～9人：13.5% + 20.2% + 44.2% = **77.9%**、10人～29人：14.4% + 26.9% + 47.5% = **88.7%**、30人～99人：13.6% + 23.6% + 49.2% = **95.5%**、100人～300人：16.2% + 29.7% + 54.1% = **100.0%**

## 設問4-②) 従業員1人当たりの月平均残業時間

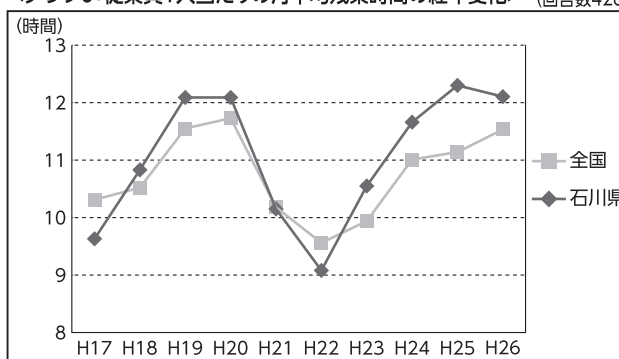
月平均残業時間について経年変化を見ると、石川県においては今年度は減少を見せている。しかし、未だ全国に比べて高い(グラフ6)。

設問3-①の経営状況別の残業時間を見ると、「良い」と答えている企業ほど平均残業時間が長く、経営の好調による販売・受注増が労働時間増につながっていると考えられる(表5)。

<表5：経営状況別の従業員一人当たりの月平均残業時間>  
(回答数428)

経営状況	月平均残業時間
良い	17.34時間
変わらない	10.66時間
悪い	10.31時間

<グラフ6:従業員1人当たりの月平均残業時間の経年変化> (回答数428)



設問5) 従業員の有給休暇

年次有給休暇(※)の平均付与日数は全国平均が15.60日であるのに対し、石川県は15.90日であり、全国より0.30日上回っている。しかし、平均取得日数は全国平均が7.22日なのに対し、石川県は6.33日であり、全国より下回っている(表6)。

<表6：平均取得率の全国比較> (回答数402)

	平均付与日数	平均取得日数	平均取得率
全国	15.60日	7.22日	48.82%
石川県	15.90日	6.33日	41.83%

※年次有給休暇

労働基準法により、雇入れの日から起算して6ヶ月以上継続勤務し、全所定労働日の8割以上出勤した労働者(パートタイム含む)に対し、10日を付与することが定められている。

設問6-①) 新規学卒者の採用について

新規学卒者の採用充足率(※)を全国と比べると、高校卒、専門学校卒、短大卒(含高専)においては全国平均を上回っているが、大学卒においては全国平均を下回っている(表7)。

<表7：新規学卒者の採用充足率>

	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	採用充足率
高校卒(石川県)	62	142	135	95.1
高校卒(全国)	1,982	4,759	4,357	91.6
専門学校卒(石川県)	14	19	19	100.0
専門学校卒(全国)	687	1,184	1,097	92.7
短大卒[含高専](石川県)	20	28	27	96.4
短大卒[含高専](全国)	316	456	420	92.1
大学卒(石川県)	65	129	112	86.8
大学卒(全国)	1,357	3,304	2,980	90.2

※採用充足率

採用計画人数に対する採用実績人数の割合のこと。

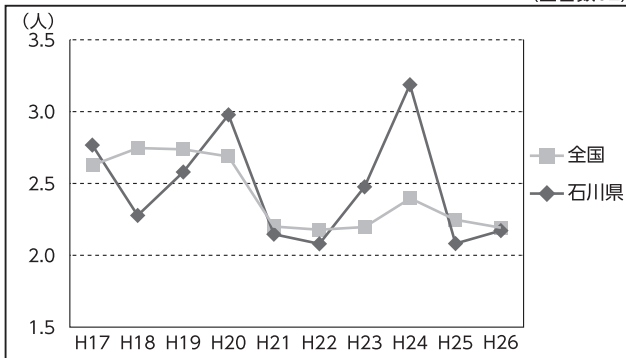
各学卒ごとの平均採用実績人数の経年変化について見ると、高校卒の平均採用人数は、全国的には減少傾向にあるが、石川県においては昨年度より上昇した。しかし、全国平均に比べ採用実績人数は少ない(グラフ7)。

専門学校卒については、例年全国平均を下回ってはいるが、本年度は若干の上昇を見せている(グラフ8)。

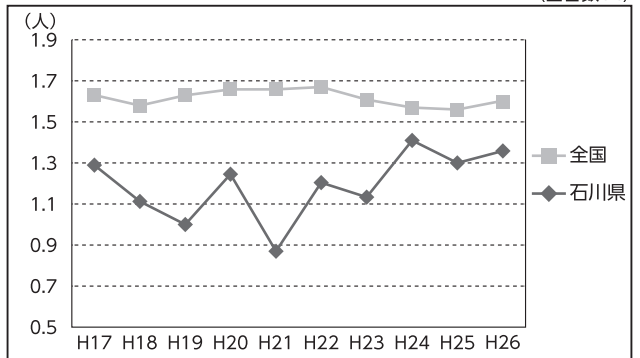
短大卒(含高専)については、近年上昇傾向にあったが、本年度は減少となった(グラフ9)。

大学卒については、近年減少傾向にあり、今年度は過去10年間で最も少なくなっている(グラフ10)。

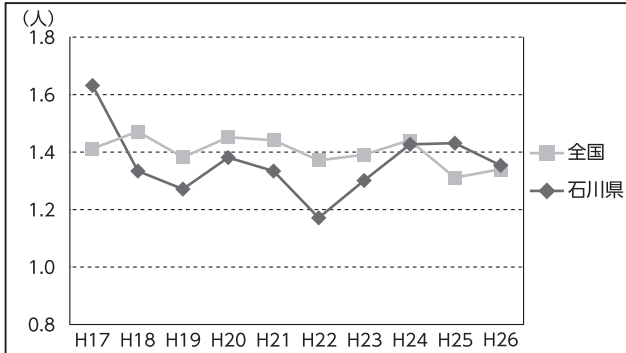
<グラフ7：“高校卒の平均採用人数”の経年変化> (回答数62)



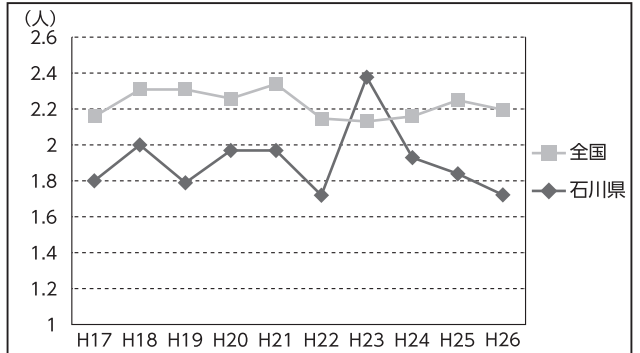
<グラフ8：“専門学校卒の平均採用人数”の経年変化> (回答数14)



<グラフ9：“短大卒(含高専)の平均採用人数”の経年変化> (回答数20)



<グラフ10：“大学卒の平均採用人数”の経年変化> (回答数65)



平均初任給の昨年との比較では、高校卒の事務系と短大卒の技術系以外の6項目が上昇した。合計の平均では前年を下回っている(-47円)(表8)。

全国平均との比較では、短大卒技術系及び大学卒技術系以外の6項目において、全国平均を上回っていた(表9)。



# 中小企業の労働事情

資料は掲載していないが、全国平均は昨年比75円の上げ幅であり、全国的にはほぼ初任給に変動はないと思われる。

＜表8：平均初任給の前年比較＞

	分類	昨年度	今年度
高校卒	技術系	¥160,844	¥163,139
	事務系	¥185,000	¥15,4116
専門学校卒	技術系	¥157,375	¥179,786
	事務系	¥168,000	¥168,395
短大卒 (含高専)	技術系	¥176,103	¥166,508
	事務系	¥159,970	¥171,421
大学卒	技術系	¥191,050	¥192,480
	事務系	¥188,738	¥190,860
平均		¥173,385	¥173,338

＜表9：平均初任給の全国との比較＞

	分類	全国	石川県
高校卒	技術系	¥158,444	¥163,139
	事務系	¥153,340	¥15,4116
専門学校卒	技術系	¥169,046	¥179,786
	事務系	¥163,269	¥168,395
短大卒 (含高専)	技術系	¥172,554	¥166,508
	事務系	¥166,928	¥171,421
大学卒	技術系	¥192,897	¥192,480
	事務系	¥188,405	¥190,860
平均		¥170,685	¥173,338

## 設問6-②) 平成27年3月の新規学卒者の採用計画について

来年度の新規学卒者の採用計画については、昨年度より「ある」が1.1ポイント多くなっている。全国との比較においても石川県の方が7.6ポイント高くっており、採用に積極的であることが分かる (表10)。

＜表10：“新規学卒者採用計画”の前年比較と全国比較＞ (回答数435)

		ある	ない	未定	合計
石川県 (H26)	%	29.0	54.9	16.1	100.0
石川県 (H25)	%	27.9	54.2	18.0	100.0
全国	%	21.4	60.2	18.3	100.0

## 設問7) 女性の管理職について

女性の管理職への登用について、現在管理職がいると答えた事業所は32.5%であり、全国的に見て平均値である (全国：32.2%)。

また、事業所の規模別に見ると、規模が大きくなるにつれて「女性の管理職がいる」事業所の割合が多くなっており、従業員が100人を超える企業については半数以上が女性の管理職を登用している。

業種別にみると、製造業の「いる」の割合が低い。設問1の従業員数における女性常用従業員の平均人数を見ると製造業が14.76人、非製造業が9.42人となっており、製造業の方が女性の人数が多いにも関わらず管理職に就く割合が低い (表11)。

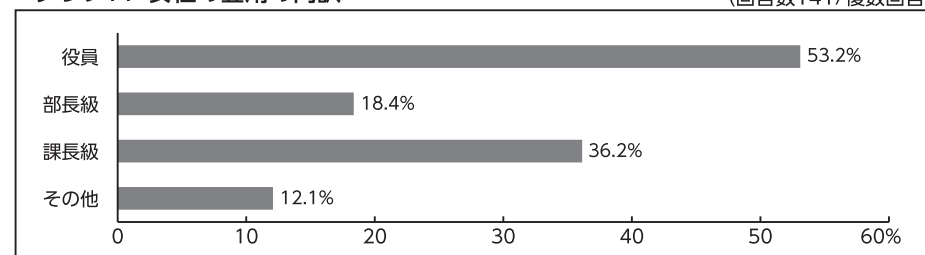
＜表11：女性の管理職の有無＞ (回答数434)

	女性の管理職 がいる (%)	女性の管理職 がない (%)	総事業所数 (社)
石川県 (全体)	32.5	67.5	434
全国	32.2	67.8	19,060
1～9人	20.4	79.6	103
10～29人	34.0	66.0	162
30～99人	33.3	66.7	132
100～300人	56.8	43.2	37
製造業	29.4	70.6	211
非製造業	35.4	64.6	223

また、その内訳について見ると、役員としての登用をしている事業所が53.2%と最も多く、部長級の登用をしている事業所は少ない (グラフ11)。

＜グラフ11：女性の登用の内訳＞

(回答数141/複数回答)



設問8-①) 非正規雇用労働者について

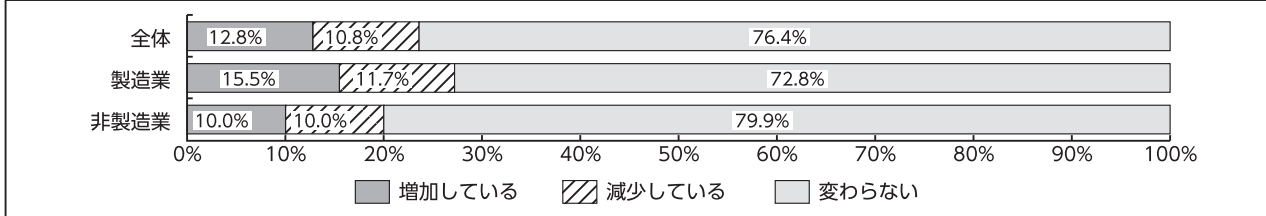
非正規雇用労働者数を昨年と比較すると、「増加した」と答えた事業所は12.8%であった。

また業種別に見ると、非製造業より製造業の方が「増加した」の割合が5.5ポイント高かった。(グラフ12)

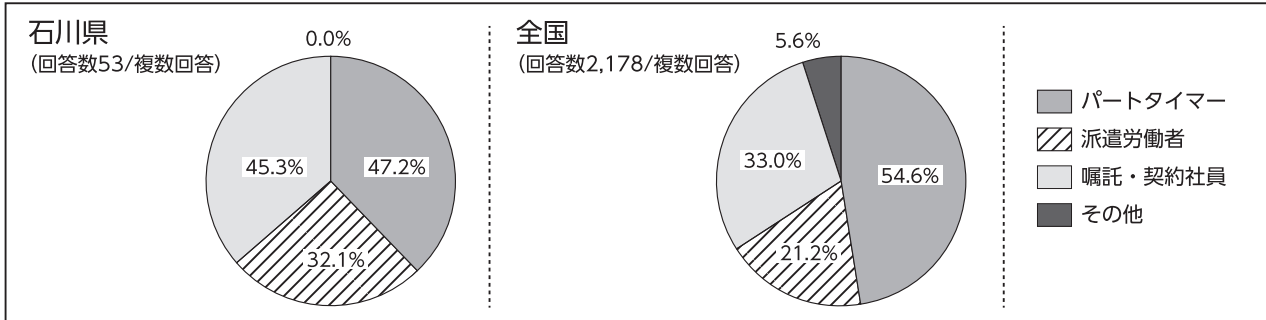
増加している形態については、「パートタイマー」が47.2%と最も高かった。また、全国と比較すると、石川県は派遣労働者と嘱託・契約社員の割合が全国に比べ高い (グラフ13)。

<グラフ12:非正規雇用労働者数の増加の有無>

(回答数415)



<グラフ13:増加している雇用形態>

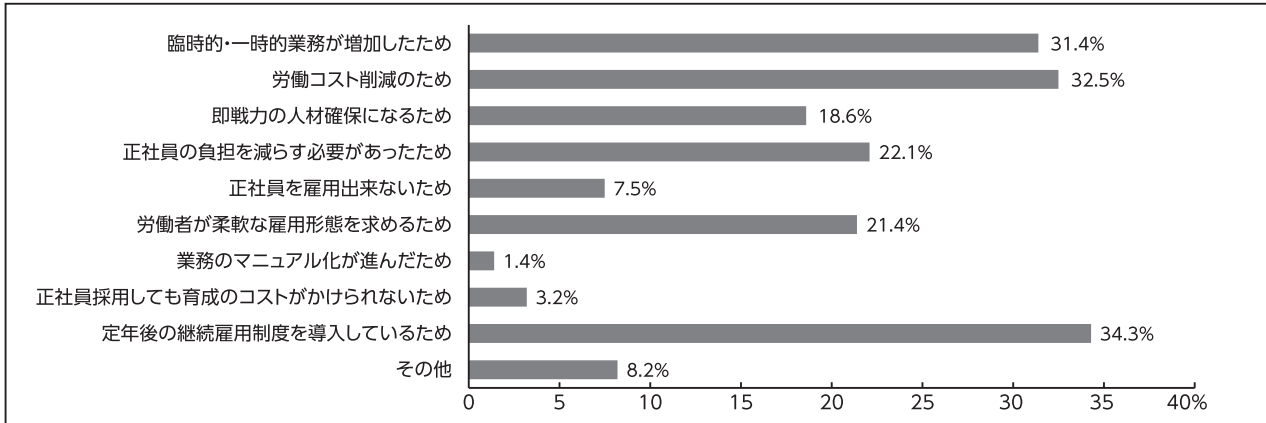


設問8-②) 非正規雇用労働者の雇用要因について

非正規雇用労働者を雇用している要因について見ると、「定年後の継続雇用制度を導入しているため (34.3%)」と答えた事業所が最も多い。また、「労働コスト削減のため (32.5%)」、「臨時的・一時的業務が増加したため (31.4%)」といった、一時的な経営対策としての要因の割合も高い (グラフ14)。

<グラフ14:非正規雇用労働者の雇用要因>

(回答数280/複数回答)



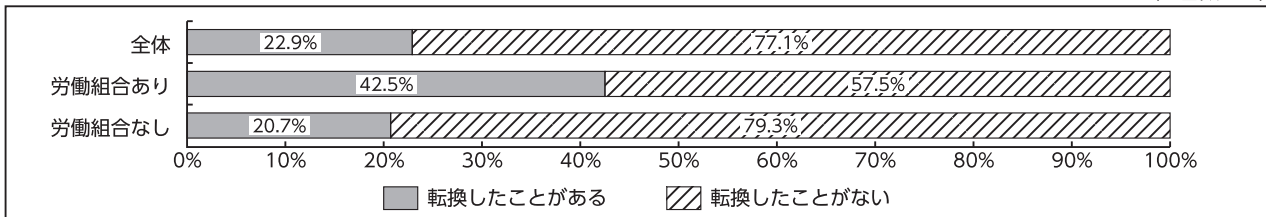
<設問8-③) 非正規雇用労働者から正規雇用への転換について

過去3年間で非正規雇用労働者を正規雇用へに転換したことがある事業所は全体の22.9%であった。

労働組合がある事業所においては、「正規雇用へに転換したことがある」の割合が44.5%と高い (グラフ15)。

<グラフ15:非正規雇用労働者から正規雇用への転換の有無>

(回答数407)

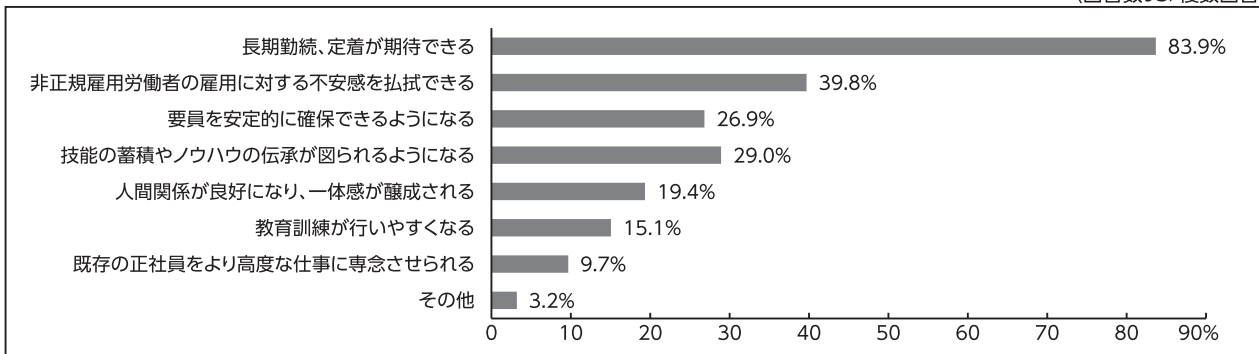


# 中小企業の労働事情

非正規雇用から正規雇用への転換によるメリットについては、およそ8割の事業所が「長期勤続・定着が期待できる（83.9%）」と答えた（グラフ16）。

<グラフ16:非正規雇用労働者から正規雇用へ転換するメリット>

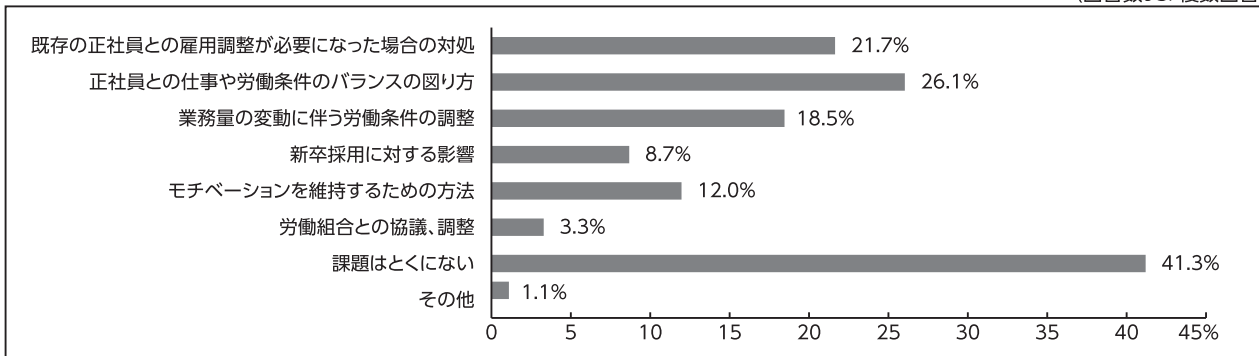
(回答数93/複数回答)



また、非正規雇用から正規雇用への転換における課題については、「正社員との仕事や労働条件のバランスの図り方（26.1%）」、「既存の正社員との雇用調整が必要となった場合の対処（21.7%）」の割合が高く、正社員との調整における課題が多い（グラフ17）。

<グラフ17:非正規雇用労働者から正規雇用へ転換する上での課題>

(回答数93/複数回答)



## 設問9-①) 賃金改定について

賃金改定の昨年との比較では、「引き上げた」、「7月以降引き上げる予定」の割合が高くなっている。また、全国との比較でも「引き上げた」の割合が高い（表12）。

<表12：賃金改定（昨年・全国比較）>

(回答数436)

		引き上げた	引き下げた	(凍結) 今年実施しない	7月以降 引き上げる 予定	7月以降 引き下げる 予定	未定	事業所数
		実数	%		実数	%		
石川県 (H26)	実数	271	5	55	33	1	71	436
	%	62.2	1.1	12.6	7.6	0.2	16.3	100.0
石川県 (H25)	実数	210	3	74	28		69	384
	%	54.7	0.8	19.3	7.3		18.0	100.0
全国	実数	8,279	176	3,765	1,679	89	5,156	19,144
	%	43.2	0.9	19.7	8.8	0.5	26.9	100.0

また、賃金改定の内容について昨年と比較すると、昇給額、改定後の平均所定賃金ともに上がっている。全国と比較しても、昇給額、平均所定賃金ともに上回っている（表13）。

<表13：賃金改定内容（昨年・全国比較）>

(回答数280)

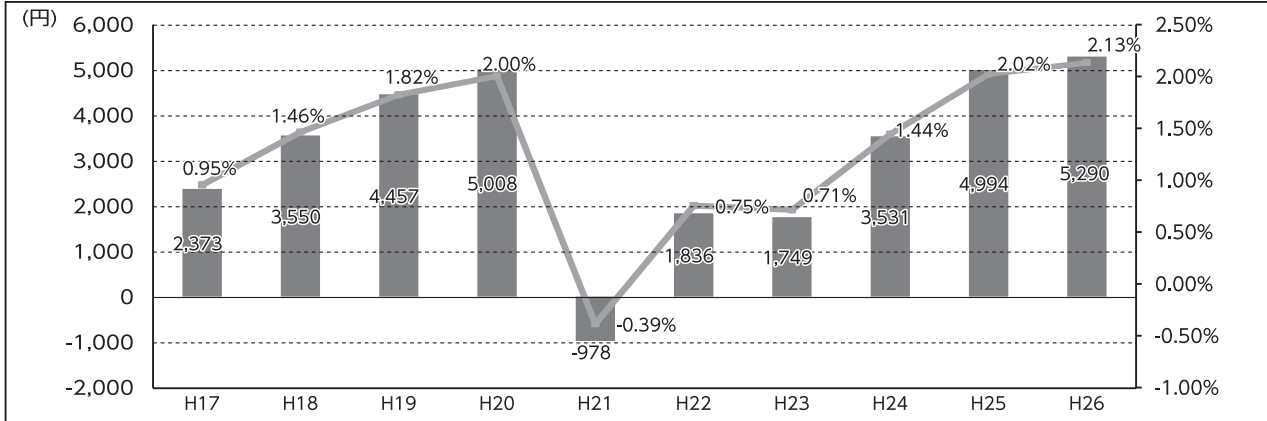
	改定前の平均所定賃金	改定後の平均所定賃金	昇給額
石川県 (H26)	248,010	253,300	5,290
石川県 (H25)	247,471	252,465	4,994
全国	240,603	245,846	5,243

※注意：表のデータは回答企業の賃金合計を回答企業数で割った単純平均値です。

平均昇給額と平均昇給率の経年変化を見ると、平成20年10月のリーマンショックの際にマイナスとなったが、その後上昇傾向にあり、今年は平均賃金改定額・平均改定率ともに過去10年で最高の数値となっている（グラフ18）。

<グラフ18:平均昇給額と平均昇給率の経年変化>

(回答数280)

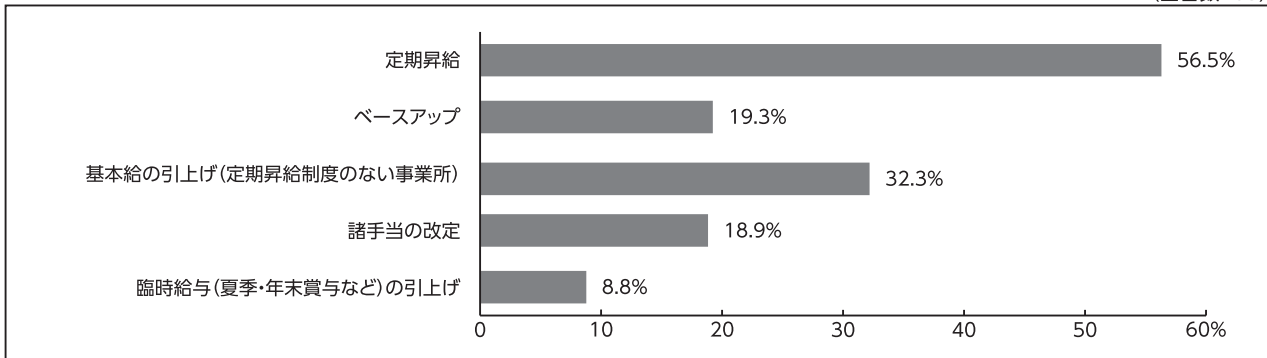


設問9-②) 賃金改定の内容について

賃金を「引き上げた」もしくは「7月以降引上げる予定」と答えた事業所の、改定内容について見ると、「定期昇給」が56.5%と最も多く、「臨時給与(夏季・年末賞与など)の引上げ」が8.8%で最も少なかった（グラフ19）。

<グラフ19:賃金改定(引上げ)の内容について>

(回答数285)

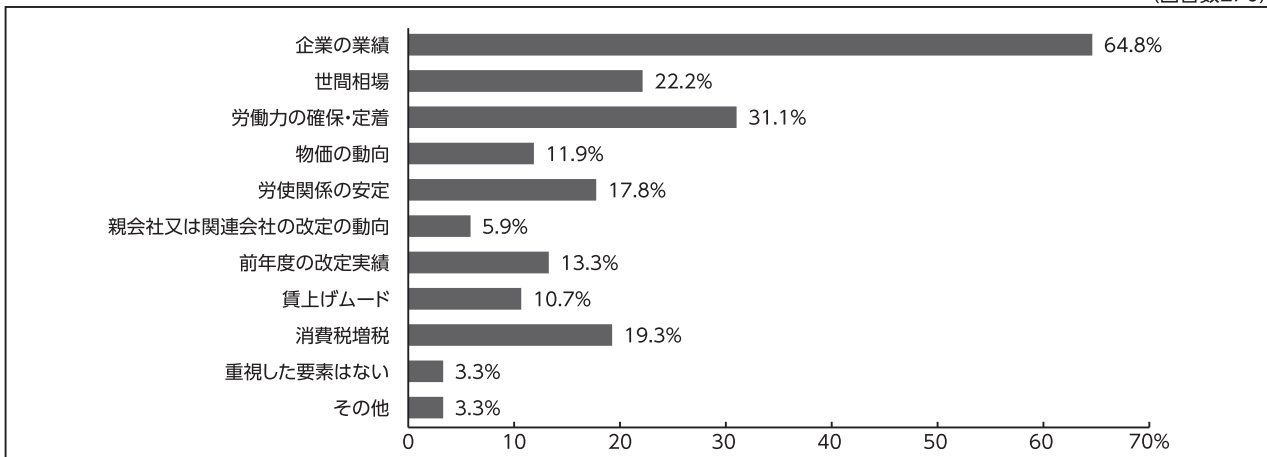


設問9-③) 賃金改定の決定要素について

賃金を「引き上げた」もしくは「7月以降引上げる予定」と答えた事業所の、今年の改定の決定要素について見ると、「企業の業績(64.8%)」、「労働力の確保・定着(31.1%)」といった、企業業績の改善に伴う改定要素の割合が高い（グラフ20）。

<グラフ20:賃金改定(引上げ)の決定要素について>

(回答数270)



※単純集計および調査票を含んだ「平成26年度中小企業労働事情実態調査報告書」については、石川県中小企業団体中央会HPに掲載しております。

石川県中央会HP：<http://www.icnet.or.jp>

## ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援事業 「事業化状況・知的財産等報告」に関する説明会を開催しました

本会では、去る1月30日(金)石川県地場産業振興センターにおいて、ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援事業の「事業化状況・知的財産等報告」に関する説明会を10時の午前の部と14時の午後の部と2回開催しました。

当日は、全国中小企業団体中央会 事業推進部 根本建氏並びに株式会社プラネットフロー 研修事業部 篠原昌子氏を招き、本事業の終了後に必要となる事業化報告や収益納付の概要、事業化状況・知的財産権等報告システム入力方法についての説明を行いました。補助事業者とその認定支援機関の方々にお集まりいただき、補助事業年度終了後5年間にわたる報告義務に関する説明に熱心に耳を傾けていました。

【平成26年度補正ものづくり・商業・サービス革新補助金について】

2月13日(金)より公募を開始しております。詳細につきましては、中央会ホームページに掲載しておりますのでご確認下さい。



システムの入力説明

## 平成27年度中小企業制度融資説明会開催のご案内

本会では、中小企業の金融円滑化を図るために下記のとおり標記説明会を開催いたしますので、多数ご参加下さいますようお願いいたします。

また、所属組員(会員)の皆様へのご周知並びに参加ご勧奨方につきましても、ご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

※事前の申込みは必要ありません。

開催日時	開催場所	制度説明機関
<b>(金沢会場)</b> 平成27年4月14日(火) 13:30~	石川県地場産業振興センター 本館2階第1研修室 金沢市鞍月2丁目1番地 TEL: 076-268-2010	<ul style="list-style-type: none"> <li>・石川県</li> <li>・(公財)石川県産業創出支援機構</li> <li>・(一社)石川県鉄工機電協会</li> <li>・石川県信用保証協会</li> <li>・(株)商工組合中央金庫</li> <li>・(株)日本政策金融公庫</li> </ul>
<b>(小松会場)</b> 平成27年4月15日(水) 13:30~	小松商工会議所3階301・302号室 小松市園町二-1番地 TEL: 0761-21-3121	
<b>(七尾会場)</b> 平成27年4月16日(木) 13:30~	七尾商工会議所2階大ホール 七尾市三島町70-1 TEL: 0767-54-8888	
<b>(輪島会場)</b> 平成27年4月17日(金) 13:30~	生涯学習センター4階講義室A 輪島市三井町洲衛10部11-1 (能登空港ターミナルビル内) TEL: 0768-26-2360	

※市町の制度融資につきましては、各会場において次の資料を用意する予定です。

◎共 催：石川県商工会議所連合会、石川県商工会連合会  
◎お問合せは：石川県中小企業団体中央会 工業支援課 TEL076-267-7711

## まち塾 レポート

お店をまちの広見に!  
—新堅町商店街

- 開催日/平成26年12月16日(火) 11時~12時30分
- 会場/KIKU (金沢市新堅町3-37)
- 塾長/竹俣勇壺氏 (新堅町商店街「まち塾」店主)
- テーマ/モノづくりと店づくり ~新堅町商店街の強みとは~
- 参加者/15名

### まち塾レポート KIKU(きく) ~金沢らしさを強みに仕立てる店づくり~

新堅町商店街「まち塾」開講二店舗目は、KIKU(きく)です。同店店主で彫金師の竹俣勇壺さんを塾長に開講されました。同店はオリジナル・デザインの結婚指輪などを製造、販売するジュエリーショップ&アトリエです。カトラリーなどのデザインもしています。新堅町の町家を活用し開店して10年になります。塾では店名に込めた思い、独立開業のこと、商品デザインと品質へのこだわりなどを熱く語られました。

同商店街にある金沢R不動産による金沢町家リノベーションの事例報告もあり、情報量の多い構成になりました。同店は町家を活用した金沢らしい店舗であるところから雑誌でよく紹介されています。ギャラリー併設の町家というのが全国誌の抱いている金沢のイメージであり、その意味で新堅町は取材対象になる魅力的なまちであると話されました。若い工芸作家から、作品をPRする方法を質問され、竹俣さんは人脈を作るなどの実践的な助言をされていました。



## まち塾 レポート

お店をまちの広見に!  
—新堅町商店街

- 開催日/平成27年1月22日(木) 11時~12時30分
- 会場/KOKON (金沢市新堅町3-36)
- 塾長/小紺浩良氏 (新堅町商店街「まち塾」店主)
- テーマ/靴のかしこい選び方、付き合い方 ~専門店の強みとは~
- 参加者/15名

### まち塾レポート KOKON(ここん) ~新堅町の土地と人に温かいものを感じ、開業しました~

新堅町商店街「まち塾」第三店舗目は、KOKON(ここん)で開講されました。塾長は同店店主の小紺浩良さんです。KOKONは、1995年に同地で小紺さんが独立開業しました。創業から20年にもなる紳士用の革靴専門店、オリジナルブランドの靴を製造・販売しています。靴の販売価格は、約7万円~50万円と高額なラインナップで構成しており、革素材と靴を作る際の【木型】、いわゆるラストへのこだわりが尋常ではありません。

小紺さんは「靴のかしこい選び方、付き合い方~専門店の強みとは~」と題して「KOKONについて」「革靴の現状と流行」「革靴の良さと上手な選び方」「革靴の手入れ方法、革製品の手入れ」「新堅町への思い」の5部構成で実演などを入れながら、革靴の魅力をたっぷり語られ、参加者からは知らないことが聞けて良かった、楽しかったとの感想が寄せられました。とにかく、店主の人柄の良さと靴に対する情熱が高く、足にフィットする木型の研究とデザインと商品価値とのバランス感覚がリピーターから絶大な指示を受け、全国にもファンが多いそうです。



# 県内の情報連絡員報告

平成26年

12月

- 平成26年12月期において、DI値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、4項目が上昇、2項目が不変、3項目が悪化であった。売上高と景況は好転しているものの、その増加幅は僅かなものに留まっていることから、県内中小企業の景気動向は引き続き停滞していると考えられる。12月のトピックとしては、円安による原材料高は続いているようだが、このところの原油安による収支の改善の聲が聞かれるようになったことである。
  
- 製造業においては、4項目が増加、2項目が横這い、3項目が悪化であった。売上高、収益が増加しているものの、その増減幅は僅かであり、概ね横這い傾向であると言える。低調であったのは、木材・木製品製造業、繊維工業、粘土かわら製造業、伝統産業で、その要因は個人消費が盛り上がらないことであり、窯業・土石製品製造業は公共工事の減少したことが要因であった。食料品製造業、木材・木製品製造業、伝統産業においては、雪による人の出控えや工事の中止も影響したようである。その中で、比較的好調であったのは、工作機械と建設機械関連の鉄鋼業と一般機械器具製造業のみであった。
  
- 非製造業は、5項目が悪化、1項目が横這い、2項目が増加であり、悪化傾向が続いている。その要因は、個人消費の減退がほぼ全ての業種（卸売業、小売業、商店街、サービス業、建設業）に悪影響を与えていたことだと考えられる。加えて、12月の雪と選挙による出控えも大きな影響を与えたようである。ただ、運輸業においては、東北復興関連資材や近隣製造業の事業活発化による荷動きの増加から、売上も収益も好調なようである。また、非製造業は新幹線開業効果への期待から、景況感は比較的高い水準を維持した。
  
- 2014年実績と2015年の見通しについては、全業種では、2013年と比較した2014年の実績は、「変わらない」と「低調であった」がそれぞれ約40%であり、「好調であった」は14.6%と少数であった。ただ、2014年と比較した2015年の見通しについては、「変わらない」が最も多い（55.6%）ものの、「活発に推移」が33.3%と増えていることから、2015年に期待を寄せている事業者もいることが分かる。製造業においては、実績は「変わらない」が最も多く（48.0%）、「低調であった」が32.0%と続いた。見通しにおいても、「活発に推移」との回答は増えておらず、「低調に推移」が40.0%に増加し、「変わらない」は36.0%であることから、2015年も2014年と同様、事業が活発化する見通しではないようである。「低調に推移」の要因は、「個人消費は伸びない」「内需は伸びない」が多く、繊維工業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、一般機械器具製造業などで見られた。非製造業においては、実績は「低調であった」が56.5%と最も多く、「変わらない」が34.8%と続き、「好調であった」は8.7%と少数に留まった。ただ、見通しにおいては、「変わらない」が47.8%と多いものの、「活発に推移」は26.1%に増えていることから、今年に期待を寄せている事業者も多いことが分かる。「活発に推移」の主な要因は、「北陸新幹線効果」であり、旅館・ホテル業と土産物小売業で見られた。

平成26年

12月期

# 景況天気図

前年同月比

	全 体	製造業	非製造業
売上高	-29.3 (1.7)	-22.6 (9.7)	-37.0 (-7.4)
在庫数量	10.6 (-6.4)	16.1 (-8.0)	0.0 (-6.3)
販売価格	0.0 (3.4)	-6.5 (9.6)	7.4 (-3.7)
取引条件	-12.1 (0.0)	-19.4 (-3.3)	-3.7 (3.7)
収益状況	-37.9 (-1.7)	-45.2 (3.2)	-29.6 (-7.4)
資金繰り	-22.4 (0.0)	-22.6 (0.0)	-22.2 (0.0)
設備操業度	-12.9 (6.5)	-12.9 (-3.1)	-
雇用人員	-13.8 (-3.5)	-6.5 (3.2)	-22.2 (-11.1)
業界の景況	-36.2 (3.5)	-41.9 (0.0)	-29.6 (7.4)

※ ( ) 内の数字は前月とのポイント差

## 全体の景況感

※主要3項目（売上高・収益状況・業界の景況）の平均値



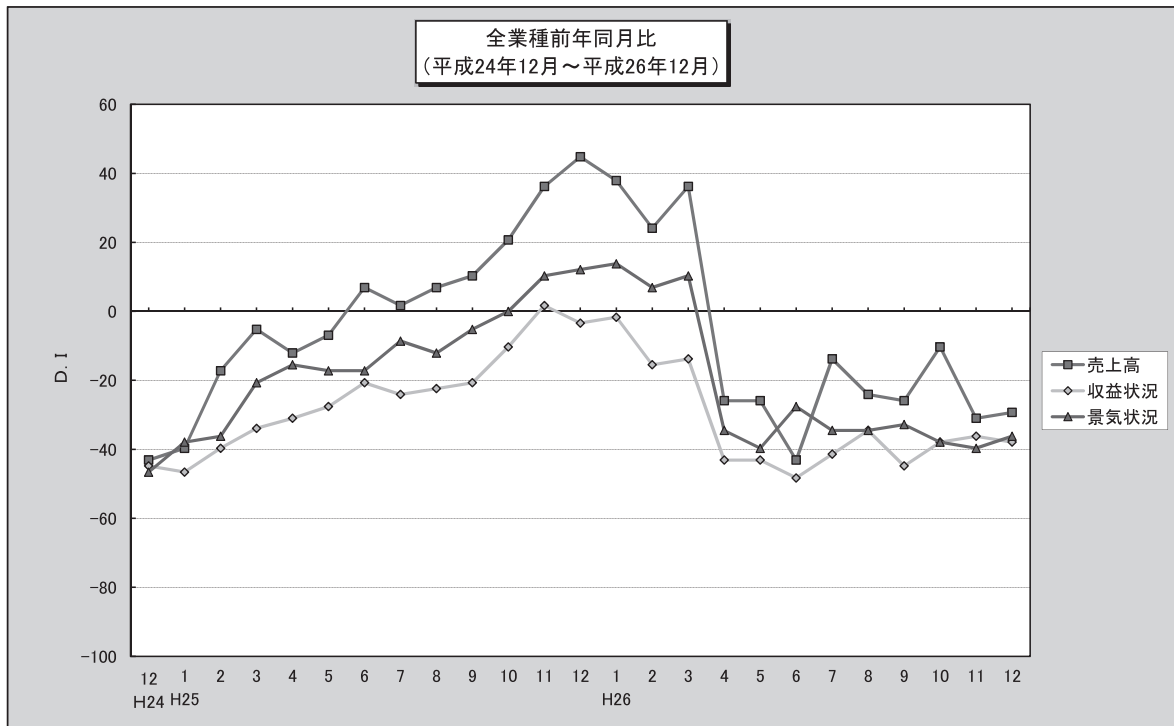
**大雨**  
-34.5

## 天気図の見方

各景況項目について「増加」（又は「好転）」との回答を頂いた業種割合から「減少」（又は「悪化）」との回答を頂いた業種割合を引いた値をもとに作成しました。その基準は次の通りです。

快晴 25以上	晴れ 10~25 未満	曇り 10未満~ -10未満	雨 -10~ -25未満	大雨 -25以下
------------	-------------------	----------------------	--------------------	-------------

## 景況の推移 (前年同月比) 石川県分 (主要3項目)





## 個別専門相談室開催のご案内

本会では、中小企業が正確な経営情報を獲得し、適切な経営判断を支援するため、組合、中小企業任意グループ及び公益法人等を対象とし、専門家を招聘し、事業運営等の相談に応ずることを目的とした個別専門相談室（無料）を設けておりますのでお気軽にご相談下さい。

相談は予約制（30分ごと）のため、希望の方は当日までに本会へご連絡願います。また、予約多数の場合は、相談時間の短縮をお願いする場合がありますので予めご了承下さい。

\*連絡先 総務課 TEL 076-267-7711

### 《日 程》

開催日	時間	内 容	専門相談員
3月17日(火)	10:00~12:00	税務・経営相談	税 理 士 坂井 昭衛
	13:00~15:00	法 律 相 談	弁 護 士 久保 雅史
4月23日(木)	10:00~12:00	税務・経営相談	税 理 士 坂井 昭衛
	13:00~15:00	法 律 相 談	弁 護 士 久保 雅史
5月15日(金)	10:00~12:00	税務・経営相談	税 理 士 坂井 昭衛
	13:00~15:00	法 律 相 談	弁 護 士 久保 雅史
	15:00~17:00	登 記 相 談	弁 護 士 久保 均

### 《場 所》

金沢市鞍月2丁目20番地

石川県地場産業振興センター新館5階 石川県中小企業団体中央会 会議室

**情包通心。**

社会を包み支え、心通うソリューションを。

ライフラインや行政・教育などあらゆるシーンで唯一無二の存在となった情報通信。卓越したノウハウと技術が自慢のICCは、今日も皆様の心に寄り添い、暮らしを包み支えるIT情報サービスを提供しています。

- 自治体ソリューション
- 医療ソリューション
- 民間ソリューション
- セキュリティソリューション
- アウトソーシングサービス
- ネットワークサービス

**icc** 株式会社  
石川コンピュータ・センター

〒920-0398 金沢市無量寺町ハ6番地1号  
TEL(076)268-8311(大代) FAX(076)268-5442  
<http://www.icc.co.jp>

# ご利用下さい「信用保証制度」



ご負担は保証料のみ  
—相談料・用紙代金など一切不要—

- ◎経営状況に応じたきめ細かい保証料率で資金調達を応援
- ◎法人代表者以外の保証人は原則不要
- ◎資金ニーズにあった保証制度をご用意
- ◎流動資産を担保に資金運用を効率化
- ◎セーフティネット保証も充実
- ◎長期借入れや反復継続の信用保証も可能
- ◎団体信用生命保険制度によるプラスワンサービス

活用しやすい7つの特長

中小企業の皆さまの資金調達を  
サポートする公的機関

 石川県信用保証協会

〒920-0918 金沢市尾山町9番25号

TEL (076) 222-1511

URL <http://www.cgc-ishikawa.or.jp/>

事務所ビルの改修のため、H26.5.7より、「仮事務所」で業務を行っております。

【仮事務所】 〒920-0919 金沢市南町6番1号

電話・FAX番号等の変更はありません。

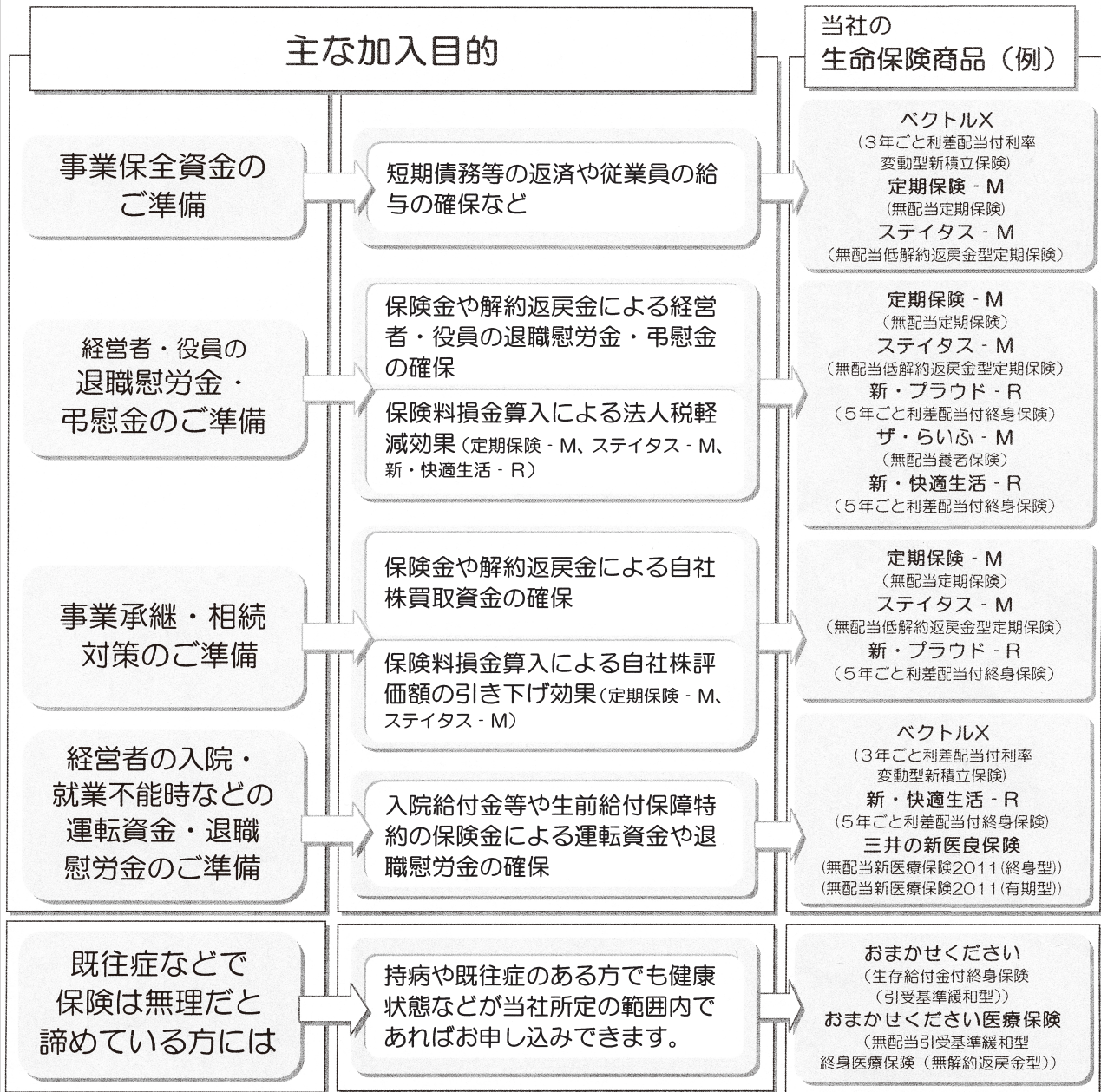
石川県中央会会員組合に所属する組合員の皆さまへ



## 法人向け生命保険のご案内

企業を取り巻くさまざまなリスクに対しては、目的に合った生命保険で準備することが必要です。

生命保険でのご準備は十分でしょうか？



\* 解約された場合、以後の保障はなくなります。  
 \* 税務の取り扱いについては、平成26年6月現在の税制に基づくもので、今後、変更となる場合があります。  
 \* 詳しくは、該当の各「商品パンフレット」をご覧ください。  
 ご検討にあたっては、「設計書（契約概要）」「特に重要な事項のご説明（注意喚起情報）」「ご契約のしおり・約款」を必ずご覧ください。

【お問い合わせ】

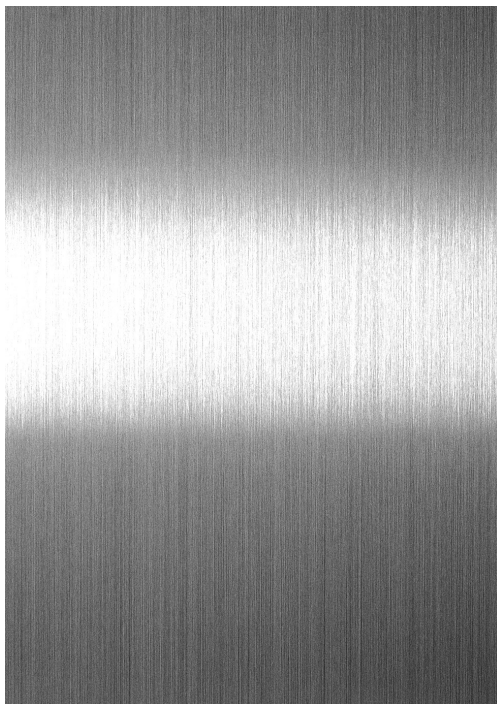
**三井生命保険株式会社 北陸支社**  
 〒920-0853 金沢市本町 2-15-1 ポルテ金沢 8F  
 TEL: 076-263-3256

<http://www.mitsui-seimei.co.jp/>

B-26-1149 (H26.5) 使用期限 H27.3

シルバー人材センターをご活用ください

## お仕事・派遣依頼承ります



皆さまの「ちょっと困った」をお引き受けします！

シルバー人材センターは公益的・公共的な団体です。

収益を目的としない手頃な料金体系により、多くの企業やご家庭にご活用いただいています。

働く意欲のある限り、高齢者が生涯活躍できる社会を実現するために、  
皆さまの「ちょっと困った」「ちょっと人手が欲しい」をご相談ください。

お仕事のご依頼は、シルバー人材センター連合会または地域のセンターまで

### 専門技術

各種講師、経理事務、  
パソコン指導、運転業務など

### 事務

受付業務、毛筆筆耕、  
宛名書き、文書管理事務など

### 管理

駐車場・駐輪場管理、  
施設管理など

### 技能

植木剪定、大工仕事、  
和洋装、ペンキ塗りなど

### 折衝・外交

市報・パンフレット等の配布、  
検針・集金など

### 一般作業

公園や屋内外の掃除、  
除草・草刈り、包装・梱包など

### サービス

家事援助サービス、  
育児支援サービスなど

生涯現役  
社会の実現を  
目指して

60歳以上のまだまだ働きたい方、ご連絡ください **会員を募集** しています

公益社団法人 石川県シルバー人材センター連合会

〒920-0862 金沢市芳齊1丁目15番15号 TEL 076-222-4680 FAX 076-222-4681 <http://www.sjc.ne.jp/ishikawa/>

# 損害保険集団扱制度のご案内

## ★【自動車保険・火災保険】

石川県中小企業団体中央会では、組合員の企業経営並びに従業員の福利厚生を充実するため、会員の皆様に中央会損害保険集団扱制度(自動車保険・火災保険)のご加入をお勧めしております。つきましては、本制度について引受損害保険会社の取扱代理店が説明させて頂きたく、訪問した際にはよろしくお願いたします。

## 《損害保険集団扱制度の概要》

### 特 徴

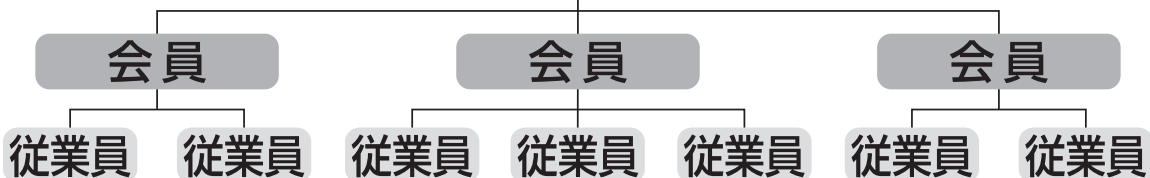
- ◎保険料は、一般契約より5%割安です。(保険料一時払の場合)
- ◎手続きは、年1回払い、口座引落しです。
- ◎下記損害保険会社と契約を行っている方は、現在契約している取扱代理店で制度利用が出来ます。
- ◎自動車保険
  - ・既加入自動車保険は、無事故割引などをそのまま継承できます。
  - ・業務用車両も対象になります。
- ◎火災保険
  - ・普通火災、住宅火災、住宅総合、店舗総合、団地保険が対象となります。

### 対 象

(中央会指定の確認票を提出願います。)

- ◎中央会の会員(組合・企業・団体)◎会員の傘下企業、事業主及び従業員

## 県中央会



## お問合せ先

**石川県中小企業団体中央会 TEL.076-267-7711**

〈本制度引受損害保険会社〉

**三井住友海上火災保険株式会社……………TEL.076-223-9912**

金沢支店 〒920-0918 金沢市尾山町6番25号

**あいおいニッセイ同和損害保険株式会社……………TEL.076-264-7811**

金沢支店 〒920-0906 金沢市十間町5番地

**損害保険ジャパン日本興亜株式会社……………TEL.076-262-1681**

金沢支店 金沢中央支社 〒920-8558 金沢市香林坊1-2-21 損保ジャパンビル

**富士火災海上保険株式会社……………TEL.076-222-0005**

金沢支店 〒920-0962 金沢市広坂1丁目2番24号

**共栄火災海上保険株式会社……………TEL.076-261-9293**

北陸支店 〒920-0919 金沢市南町5番16号

(2015年3月作成)

# 石川県中小企業団体中央会

# Facebookページ

facebook

メールアドレス

石川県中央会 facebook

で検索

アカウント登録

Facebookを使うと、友達や同僚、同級生、仲間たちとつながりを深められます。PC、スマートフォンからもアクセスできます。

石川県中小企業団体中央会

いいね!

いいね!

## ファン登録をお願いします。

- ★より身近な情報提供を行います。
  - ★アンケートなどを行って、より充実した情報を発信します。
- ※なお、ファン登録を行うためには、Facebookアカウントを取得(無料)する必要があります。

石川県中央会  
フェイスブック  
ページ  
掲載事例の  
ご紹介

